

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 土岐 大介
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	G S 日本株式インデックス・プラス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年12月18日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に変更が生じ、また、本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、原届出書の関係事項を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部__が訂正部分を示します。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

a. インデックス・プラスの特徴

GS	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用を行います。
日本株式	日本株式市場に広く分散投資します。
インデックス	TOPIX(東証株価指数)(配当なし)をベンチマーク(評価基準)とします。
プラス	長期的にTOPIXを上回る運用成果を目指します。*

(中略)

(2) ファンドの仕組み

(中略)

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

ファンド関係法人

(中略)

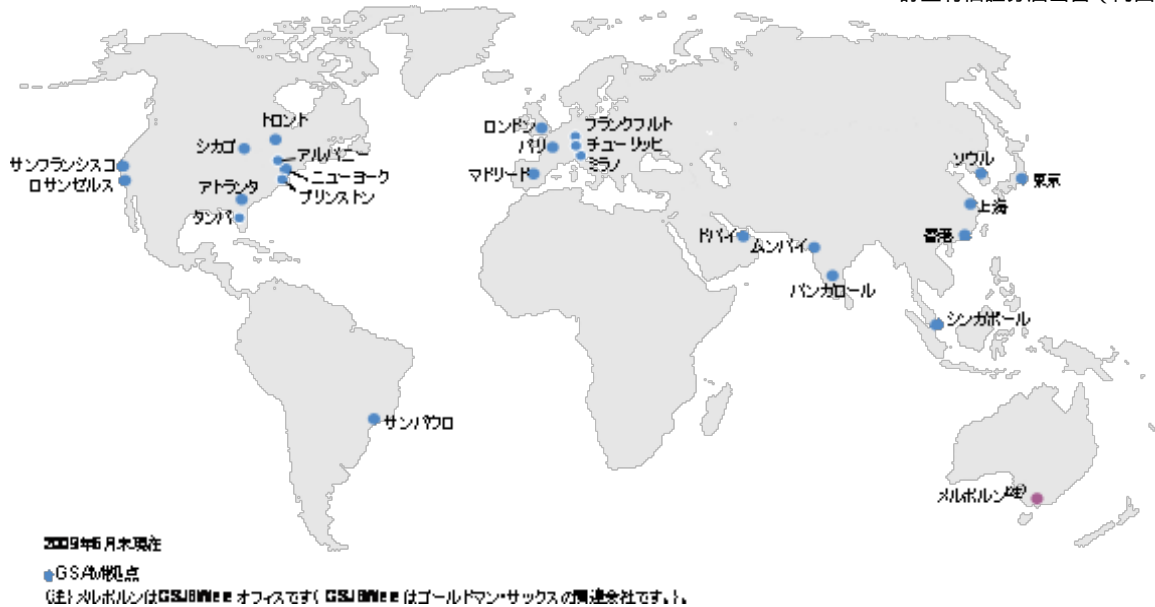
<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2009年6月末現在、グループ全体で7,087億米ドル(約68.0兆円^{*})の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2009年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=96.01円)により計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。



委託会社等の概況

a. 資本金

委託会社の資本金の額は金4億9,000万円です（本書提出日現在）。

b. 沿革

1996年2月6日 会社設立

2002年4月1日 ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に変更

c. 大株主の状況

（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市オールド・スリップ32番地	6,336	99
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ブロード・ストリート85番地	64	1

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

a. インデックス・プラスの特徴

GS	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用を行います。
日本株式	日本株式市場に広く分散投資します。
インデックス	TOPIX(東証株価指数)(配当なし)をベンチマーク(評価基準)とします。
プラス	長期的にTOPIXを上回る運用成果を目指します。*

*本ファンドは、ベンチマークであるTOPIXを上回る運用成果を目指しますが、必ずしもTOPIXを上回る運用成果が保証されるわけではなく、実際の運用成果がTOPIXを下回ることもあります。

(中略)

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

ファンド関係法人

(中略)

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2009年12月末現在、グループ全体で7,534億米ドル(約69.4兆円^{*})の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2009年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=92.10円)により計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。



(注) 本拠点はGSAMのオフィスです(GSAMはゴールドマン・サックスの関連会社です。)

委託会社等の概況

a. 資本金

委託会社の資本金の額は金4億9,000万円です（本書提出日現在）。

b. 沿革

1996年2月6日 会社設立

2002年4月1日 ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント株式会社に変更

c. 大株主の状況

（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ウェスト・ストリート200番地	6,336	99
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ウェスト・ストリート200番地	64	1

2 投資方針

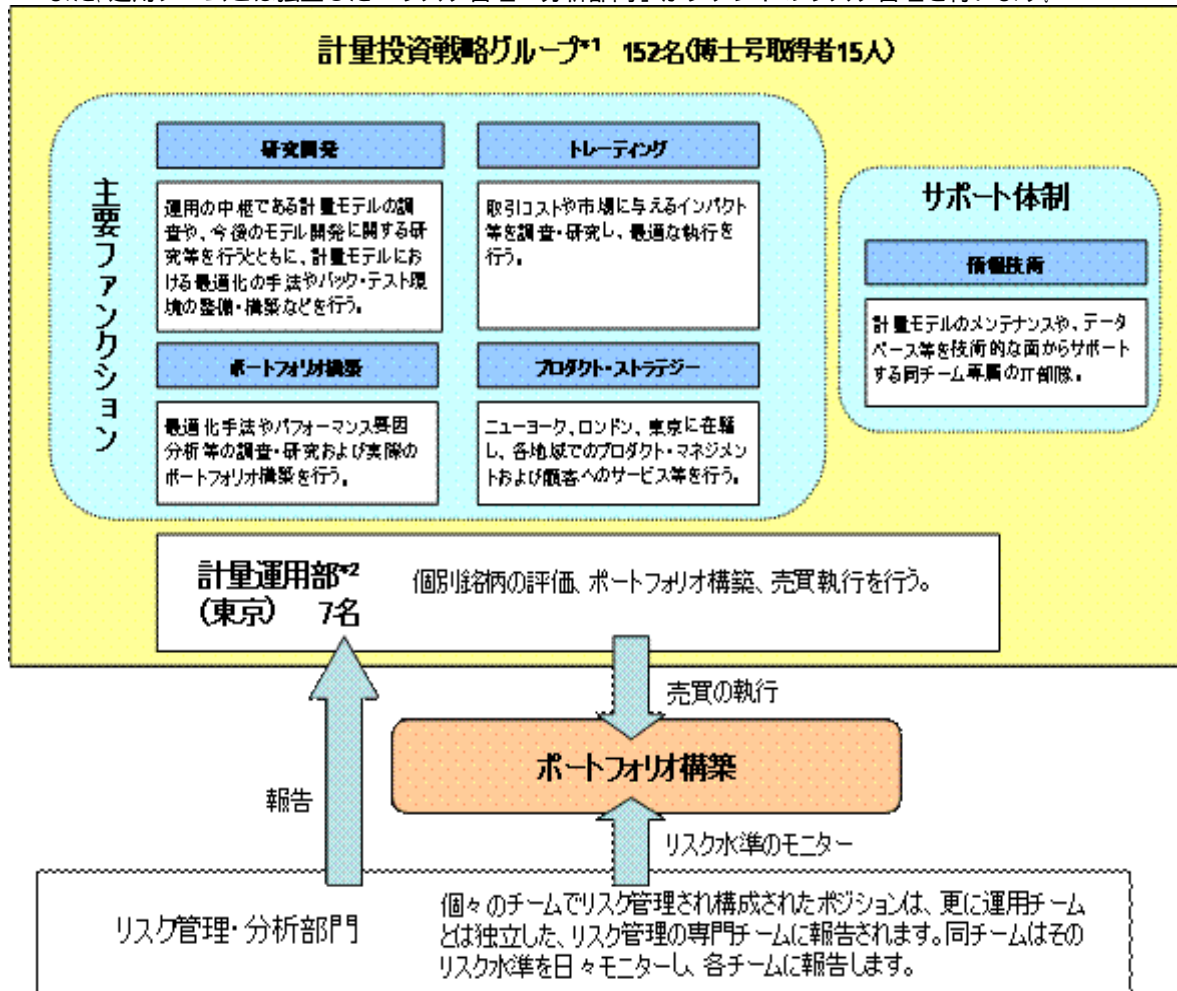
(3) 運用体制

< 訂正前 >

a. 組織

本ファンドの運用は、委託会社の計量運用部（東京）が担当します。計量運用部は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量投資戦略グループの一員であり、共に連携を取りながら研究・開発を継続的に実施しています。

また、運用チームとは独立した「リスク管理・分析部門」がファンドのリスク管理を行います。



2009年7月現在

*1 委託会社グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの組織。

*2 委託会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社所属であり、計量投資戦略グループの在東京組織。

(注1) リスク管理とは、ベンチマークの収益率と本ファンドの収益率との乖離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。乖離幅がかかる一定の範囲におさまることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

(注2) 上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

< ご参考 > 計量投資戦略グループのご紹介

計量投資戦略グループは、実務と学術の両面に経験が豊かな多数の人員で構成されており、計量モデルの研究・開発に注力しています。

当グループが運用を担当する商品は長く堅調な実績を有しております。

計量投資戦略グループ：152名（博士号取得者15名）

（うち、委託会社 計量運用部所属：7名）

（2009年7月末現在）

市場における効率性は完全なものではなく、従って伝統的なファンダメンタル分析と洗練された計量的なモデリングの融合による計量的アプローチを継続的に用いるならば、アクティブ運用による付加価値の獲得は可能であると考えます。

運用資産残高

合計：約5兆8,270億円

(日本株、米国株、欧州株等を含む全運用資産)

2009年6月末現在、1米ドル = 96.01円換算。

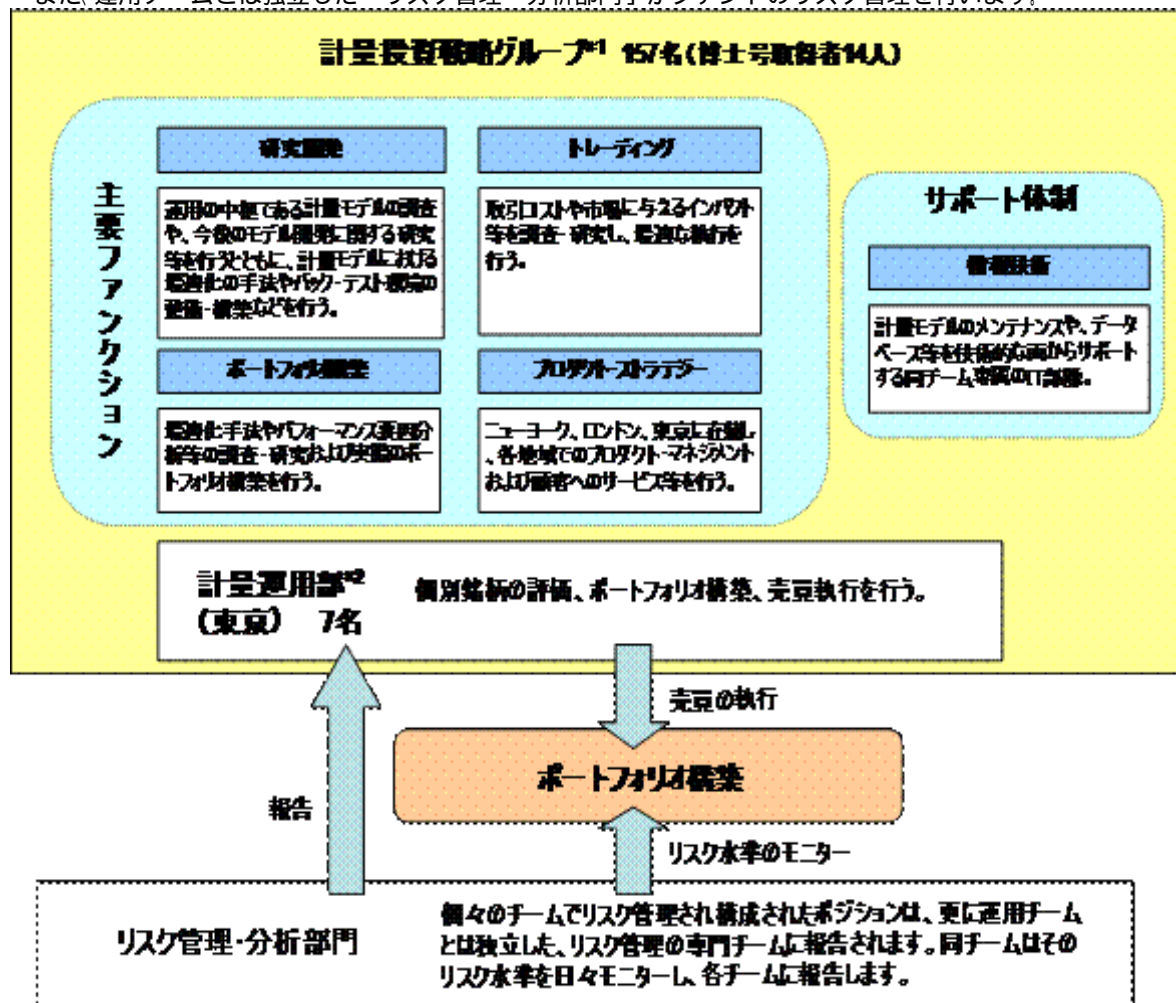
(後略)

<訂正後>

a. 組織

本ファンドの運用は、委託会社の計量運用部（東京）が担当します。計量運用部は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量投資戦略グループの一員であり、共に連携を取りながら研究・開発を継続的に実施しています。

また、運用チームとは独立した「リスク管理・分析部門」がファンドのリスク管理を行います。



2010年1月現在

*1 委託会社グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの組織。

*2 委託会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社所属であり、計量投資戦略グループの在東京組織。

(注1) リスク管理とは、ベンチマークの収益率と本ファンドの収益率との乖離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。乖離幅がかかる一定の範囲におさまることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

(注2) 上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

<ご参考> 計量投資戦略グループのご紹介

計量投資戦略グループは、実務と学術の両面に経験が豊かな多数の人員で構成されており、計量モデルの研究・開発に注力しています。

当グループが運用を担当する商品は長く堅調な実績を有しております。

計量投資戦略グループ：157名（博士号取得者14名）

（うち、委託会社 計量運用部所属：7名）

（2010年1月末現在）

投資哲学

市場における効率性は完全なものではなく、従って伝統的なファンダメンタル分析と洗練された計量的なモデリングの融合による計量的アプローチを継続的に用いるならば、アクティブ運用による付加価値の獲得は可能であると考えます。

運用資産残高

合計：約5兆4,535億円

（日本株、米国株、欧州株等を含む全運用資産）

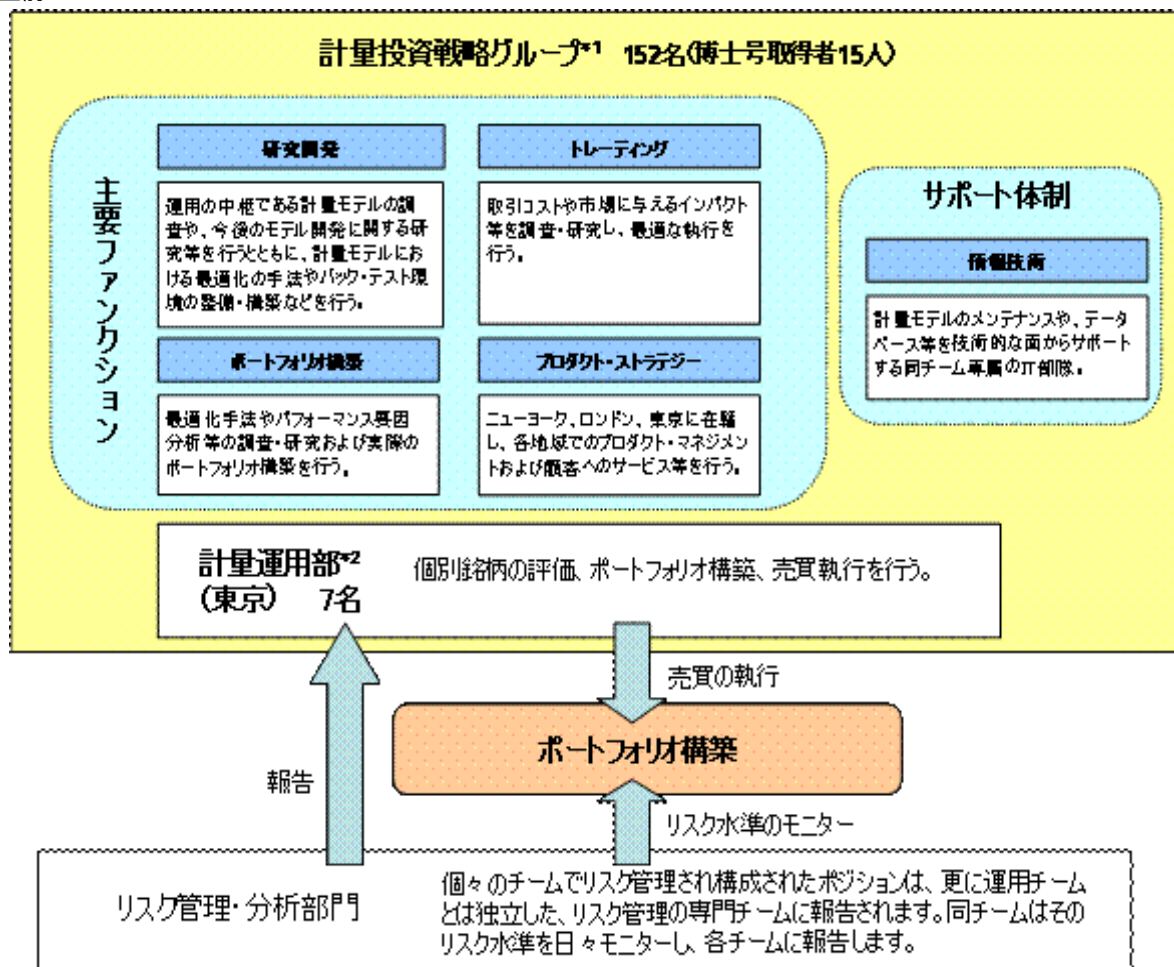
2009年12月末現在、1米ドル = 92.10円換算。

(後略)

3 投資リスク

(2) 投資リスクに対する管理体制

<訂正前>



2009年7月現在

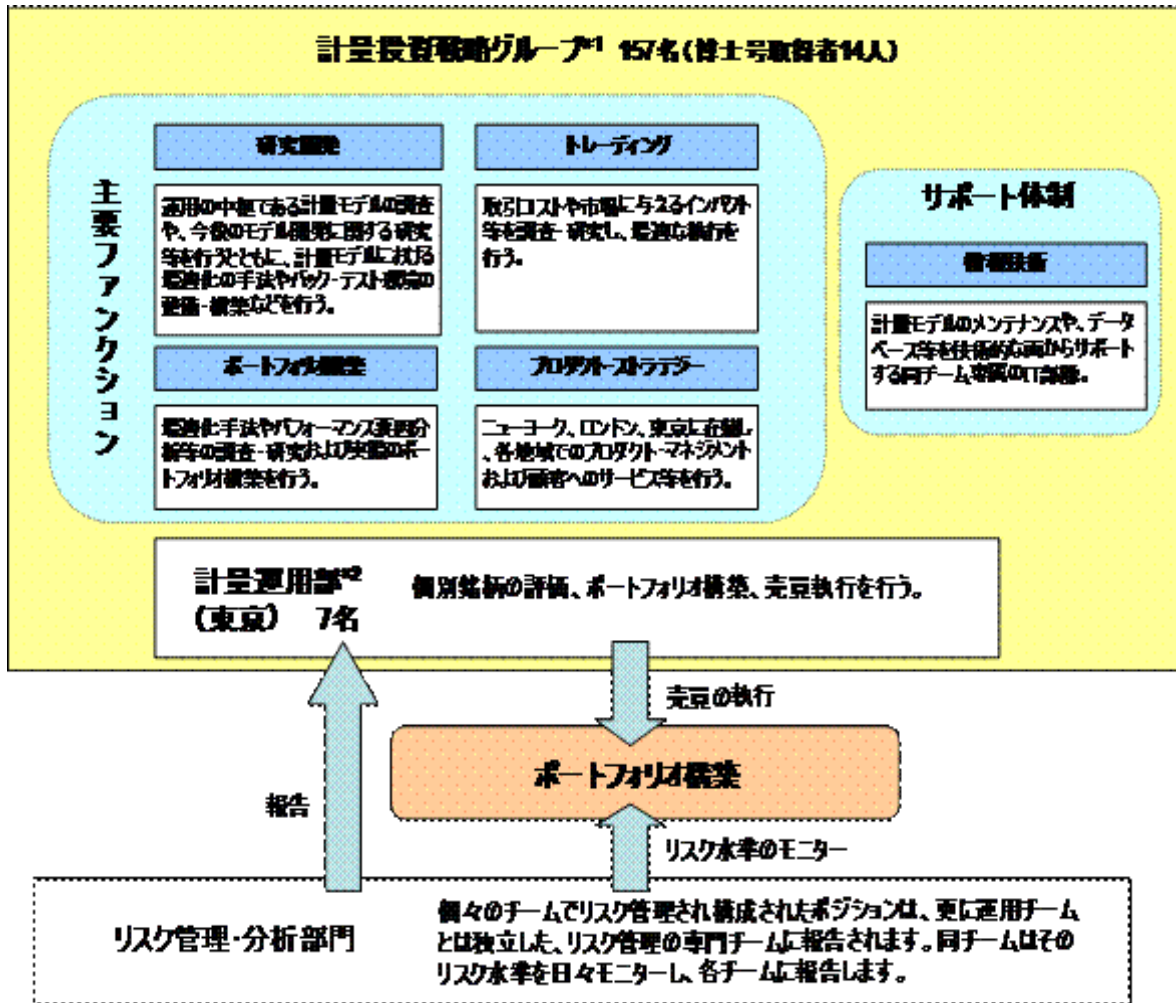
*1 委託会社グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの組織。

*2 委託会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社所属であり、計量投資戦略グループの在東京組織。

(注1) リスク管理とは、ベンチマークの収益率と本ファンドの収益率とのかい離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。かい離幅がかかる一定の範囲におさまることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

(注2) 上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

<訂正後>



*1 委託会社グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの組織。

*2 委託会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社所属であり、計量投資戦略グループの在東京組織。

(注1) リスク管理とは、ベンチマークの収益率と本ファンドの収益率とのかい離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。かい離幅がかかる一定の範囲におさまることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

(注2) 上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

(2010年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		14,657,366,359	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,456,583	0.02
合計(純資産総額)		14,653,909,776	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド>

(2010年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	89,298,973,340	98.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,331,364,726	1.47
合計(純資産総額)		90,630,338,066	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2010年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GS日本株計量運用ポート フォリオ マザーファンド	15,195,279,245	0.9274	14,092,188,201	0.9646	14,657,366,359	100.02

種類別及び業種別投資比率

(2010年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド>

投資有価証券の主要銘柄

(2010年3月31日現在)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,117,100	3,245.00	3,624,989,500	3,300.00	3,686,430,000	4.07
2	日本	株式	日本電信電話	情報・通信 業	726,800	3,825.00	2,780,010,000	3,940.00	2,863,592,000	3.16
3	日本	株式	キヤノン	電気機器	631,000	4,090.00	2,580,790,000	4,330.00	2,732,230,000	3.01
4	日本	株式	ソニー	電気機器	727,500	3,645.00	2,651,737,500	3,580.00	2,604,450,000	2.87
5	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	596,800	3,660.00	2,184,288,000	3,745.00	2,235,016,000	2.47
6	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	721,000	2,965.00	2,137,765,000	3,090.00	2,227,890,000	2.46
7	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	635,800	3,380.00	2,149,004,000	3,385.00	2,152,183,000	2.37
8	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	4,059,300	473.00	1,920,048,900	490.00	1,989,057,000	2.19
9	日本	株式	損害保険ジャパン	保険業	2,948,000	650.00	1,916,200,000	636.00	1,874,928,000	2.07
10	日本	株式	アマダ	機械	2,389,000	746.00	1,782,194,000	784.00	1,872,976,000	2.07
11	日本	株式	みずほフィナンシ ャルグループ	銀行業	9,689,100	193.00	1,869,996,300	185.00	1,792,483,500	1.98
12	日本	株式	住友商事	卸売業	1,638,000	1,023.00	1,675,674,000	1,075.00	1,760,850,000	1.94
13	日本	株式	リコー	電気機器	1,197,000	1,405.00	1,681,785,000	1,460.00	1,747,620,000	1.93
14	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	1,505,000	1,117.00	1,681,085,000	1,146.00	1,724,730,000	1.90
15	日本	株式	九州電力	電気・ガス 業	809,700	2,020.00	1,635,594,000	2,035.00	1,647,739,500	1.82
16	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	393,500	4,225.00	1,662,537,500	4,115.00	1,619,252,500	1.79
17	日本	株式	横浜銀行	銀行業	3,166,000	430.00	1,361,380,000	458.00	1,450,028,000	1.60
18	日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス 業	4,302,000	327.00	1,406,754,000	335.00	1,441,170,000	1.59
19	日本	株式	旭化成	化学	2,785,000	493.00	1,373,005,000	503.00	1,400,855,000	1.55
20	日本	株式	キリンホールディ ングス	食料品	952,000	1,310.00	1,247,120,000	1,379.00	1,312,808,000	1.45
21	日本	株式	アルプス電気	電気機器	1,778,600	589.00	1,047,595,400	645.00	1,147,197,000	1.27
22	日本	株式	大日本印刷	その他製品	879,000	1,234.00	1,084,686,000	1,263.00	1,110,177,000	1.22
23	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	1,474	686,000.00	1,011,164,000	712,000.00	1,049,488,000	1.16
24	日本	株式	東京海上ホールディ ングス	保険業	397,400	2,555.00	1,015,357,000	2,633.00	1,046,354,200	1.15
25	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	159,800	6,210.00	992,358,000	6,500.00	1,038,700,000	1.15
26	日本	株式	日本郵船	海運業	2,529,000	347.00	877,563,000	369.00	933,201,000	1.03
27	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,634	337,000.00	887,658,000	348,000.00	916,632,000	1.01
28	日本	株式	新日本石油	石油・石炭 製品	1,934,000	479.00	926,386,000	463.00	895,442,000	0.99
29	日本	株式	任天堂	その他製品	27,100	27,970.00	757,987,000	31,300.00	848,230,000	0.94
30	日本	株式	フジクラ	非鉄金属	1,516,000	510.00	773,160,000	539.00	817,124,000	0.90

種類別及び業種別投資比率

国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
国内	鉱業	0.04
	建設業	1.36
	食料品	4.91
	繊維製品	0.50
	パルプ・紙	0.05
	化学	6.99
	医薬品	4.98
	石油・石炭製品	0.99
	ゴム製品	0.10
	ガラス・土石製品	0.89
	鉄鋼	2.40
	非鉄金属	3.10
	金属製品	0.42
	機械	3.67
	電気機器	13.62
	輸送用機器	10.06
	精密機器	0.06
	その他製品	3.26
	電気・ガス業	4.90
	陸運業	4.20
	海運業	1.03
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	6.70
	卸売業	4.60
	小売業	2.79
	銀行業	9.68
	証券、商品先物取引業	0.92
	保険業	3.75
	その他金融業	0.99
	不動産業	0.68
サービス業	0.76	
合計		98.53

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2010年3月31日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2010年3月31日現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2010年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
1期	(2006年3月20日)	8,210	8,809	1.0964	1.1764
2期	(2006年9月20日)	22,535	22,667	1.0226	1.0286
3期	(2007年3月20日)	23,466	24,771	1.0789	1.1389
4期	(2007年9月20日)	22,366	22,412	0.9715	0.9735
5期	(2008年3月21日)	17,867	17,878	0.7530	0.7535
6期	(2008年9月22日)	17,040	17,052	0.7187	0.7192
7期	(2009年3月23日)	11,650	11,662	0.4802	0.4807
8期	(2009年9月24日)	14,077	14,089	0.5721	0.5726
9期	(2010年3月23日)	14,118	14,130	0.5760	0.5765
	2009年3月末日	11,527	-	0.4737	-
	2009年4月末日	12,578	-	0.5156	-
	2009年5月末日	13,458	-	0.5504	-
	2009年6月末日	13,820	-	0.5631	-
	2009年7月末日	14,143	-	0.5757	-
	2009年8月末日	14,330	-	0.5824	-
	2009年9月末日	13,640	-	0.5532	-
	2009年10月末日	13,311	-	0.5406	-
	2009年11月末日	13,353	-	0.5028	-
	2009年12月末日	13,330	-	0.5411	-
	2010年1月末日	13,386	-	0.5436	-
	2010年2月末日	13,350	-	0.5424	-
	2010年3月末日	14,653	-	0.5990	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	自 2005年10月3日 至 2006年3月20日	0.0800
第2期	自 2006年3月21日 至 2006年9月20日	0.0060
第3期	自 2006年9月21日 至 2007年3月20日	0.0600
第4期	自 2007年3月21日 至 2007年9月20日	0.0020
第5期	自 2007年9月21日 至 2008年3月21日	0.0005
第6期	自 2008年3月22日 至 2008年9月22日	0.0005
第7期	自 2008年9月23日 至 2009年3月23日	0.0005
第8期	自 2009年3月24日 至 2009年9月24日	0.0005
第9期	自 2009年9月25日 至 2010年3月23日	0.0005

収益率の推移

期	計算期間	収益率（%）
第1期	自 2005年10月3日 至 2006年3月20日	17.6
第2期	自 2006年3月21日 至 2006年9月20日	6.2
第3期	自 2006年9月21日 至 2007年3月20日	11.4
第4期	自 2007年3月21日 至 2007年9月20日	9.8
第5期	自 2007年9月21日 至 2008年3月21日	22.4
第6期	自 2008年3月22日 至 2008年9月22日	4.5
第7期	自 2008年9月23日 至 2009年3月23日	33.1
第8期	自 2009年3月24日 至 2009年9月24日	19.2
第9期	自 2009年9月25日 至 2010年3月23日	0.8

6 手続等の概要

<訂正前>

1 申込（販売）手続等

(1) お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日受付けます。毎営業日の午後3時（国内の金融商品取引所の半休日は午前11時）^{*}までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

* 販売会社によっては午後3時（国内の金融商品取引所の半休日は午前11時）より前に受付を締め切ることがありますので、販売会社にご確認ください。

(2) 収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受取る「分配金受取りコース」、収益分配金が税金を差引かれた後自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」がありますので、どちらかのコースをお選びいただくこととなります（ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。）。一度お選びいただいたコースは原則として途中で変更することはできません。

（中略）

2 換金（解約）手続等

(1) ご換金のお申込みは、毎営業日受付けます。毎営業日の午後3時（国内の金融商品取引所の半休日は午前11時）^{*}までにご換金のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。ご換金場所は販売会社の本・支店、営業所です。

* 販売会社によっては午後3時（国内の金融商品取引所の半休日は午前11時）より前に受付を締め切ることがありますので、販売会社にご確認ください。

(2) ご換金は「解約請求制」により行うことができます。受益者は、販売会社が別途定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（後略）

<訂正後>

1 申込（販売）手続等

(1) お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日受付けます。毎営業日の午後3時^{*}までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

* 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切ることがありますので、販売会社にご確認ください。

(2) 収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受取る「分配金受取りコース」、収益分配金が税金を差引かれた後自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」がありますので、どちらかのコースをお選びいただくこととなります（ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。）。一度お選びいただいたコースは原則として途中で変更することはできません。

（中略）

2 換金（解約）手続等

(1) ご換金のお申込みは、毎営業日受付けます。毎営業日の午後3時^{*}までにご換金のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。ご換金場所は販売会社の本・支店、営業所です。

* 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切ることがありますので、販売会社にご確認ください。

(2) ご換金は「解約請求制」により行うことができます。受益者は、販売会社が別途定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（後略）

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載された情報を抜

粹して記載したものです。

- (2) 「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」については、あらた監査法人による監査を受けており、当該監査報告書は当有価証券届出書に添付されております。

1【財務諸表】

【GS日本株式インデックス・プラス】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 (2009年9月24日現在)	第9期 (2010年3月23日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	14,165,414,451	14,203,543,401
未収入金	636,233	35,276,892
流動資産合計	14,166,050,684	14,238,820,293
資産合計	14,166,050,684	14,238,820,293
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,303,854	12,255,502
未払解約金	636,233	35,276,892
未払受託者報酬	3,614,965	3,478,674
未払委託者報酬	68,684,288	66,094,819
その他未払費用	3,441,384	3,311,643
流動負債合計	88,680,724	120,417,530
負債合計	88,680,724	120,417,530
純資産の部		
元本等		
元本	24,607,709,197	24,511,004,645
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,530,339,237	10,392,601,882
(分配準備積立金)	281,143,243	329,145,069
元本等合計	14,077,369,960	14,118,402,763
純資産合計	14,077,369,960	14,118,402,763
負債純資産合計	14,166,050,684	14,238,820,293

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 8 期 自 2009年 3 月24日 至 2009年 9 月24日	第 9 期 自 2009年 9 月25日 至 2010年 3 月23日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,414,437,600	210,764,289
営業収益合計	2,414,437,600	210,764,289
営業費用		
受託者報酬	3,614,965	3,478,674
委託者報酬	68,684,288	66,094,819
その他費用	3,441,384	3,311,643
営業費用合計	75,740,637	72,885,136
営業利益	2,338,696,963	137,879,153
経常利益	2,338,696,963	137,879,153
当期純利益	2,338,696,963	137,879,153
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	284,417,787	91,504,645
期首剰余金又は期首欠損金()	12,611,756,520	10,530,339,237
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,177,020,847	1,169,271,334
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,177,020,847	1,169,271,334
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,137,578,886	1,248,662,275
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,137,578,886	1,248,662,275
分配金	12,303,854	12,255,502
期末剰余金又は期末欠損金()	10,530,339,237	10,392,601,882

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期 自 2009年3月24日 至 2009年9月24日	第9期 自 2009年9月25日 至 2010年3月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 2009年3月20日、その翌日及び翌々日が休業日のため、本計算期間期首は2009年3月24日としております。また、2009年9月20日から9月23日までが休業日のため、本計算期間末日は2009年9月24日としております。	計算期間の取扱い 2009年9月20日から9月23日までが休業日のため、本計算期間期首は2009年9月25日としております。また、2010年3月20日、その翌日及び翌々日が休業日のため、本計算期間末日は2010年3月23日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第8期 (2009年9月24日現在)	第9期 (2010年3月23日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	24,262,357,846円	24,607,709,197円
期中追加設定元本額	4,595,853,532円	2,608,652,487円
期中一部解約元本額	4,250,502,181円	2,705,357,039円
2. 計算期間末日における受益権の総数	24,607,709,197口	24,511,004,645口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,530,339,237円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,392,601,882円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期 自 2009年 3月24日 至 2009年 9月24日		第9期 自 2009年 9月25日 至 2010年 3月23日	
	分配金の計算過程			
費用控除後の配当等収益額		143,008,369円		88,718,421円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円		円
収益調整金額		65,385,064円		93,103,757円
分配準備積立金額		150,438,728円		252,682,150円
本ファンドの分配対象収益額		358,832,161円		434,504,328円
本ファンドの期末残存口数		24,607,709,197口		24,511,004,645口
1口当たり収益分配対象額		0.014582円		0.017726円
1口当たり分配金額		0.0005円		0.0005円
収益分配金金額		12,303,854円		12,255,502円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期(2009年9月24日現在)		第9期(2010年3月23日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	14,165,414,451	2,165,453,052	14,203,543,401	427,174,844
合計	14,165,414,451	2,165,453,052	14,203,543,401	427,174,844

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第8期 (2009年9月24日現在)	第9期 (2010年3月23日現在)
1口当たり純資産額	0.5721円	0.5760円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2009年9月24日現在)	(2010年3月23日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		387,992,378	357,758,762
株式		90,420,338,280	88,231,624,360
未収入金		1,840,751,516	880,517,290
未収配当金		9,917,050	81,457,350
未収利息		1,284	1,056
流動資産合計		92,659,000,508	89,551,358,818
資産合計		92,659,000,508	89,551,358,818
負債の部			
流動負債			
未払金		1,342,569,343	221,626,366
未払解約金		501,426,232	606,010,845
流動負債合計		1,843,995,575	827,637,211
負債合計		1,843,995,575	827,637,211
純資産の部			
元本等			
元本		99,186,825,402	95,670,706,883
剰余金			
欠損金		8,371,820,469	6,946,985,276
剰余金合計		8,371,820,469	6,946,985,276
元本等合計		90,815,004,933	88,723,721,607
純資産合計		90,815,004,933	88,723,721,607
負債・純資産合計		92,659,000,508	89,551,358,818

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2009年 3月24日 至 2009年 9月24日	自 2009年 9月25日 至 2010年 3月23日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、法令及び社 団法人投資信託協会規則に従い、時 価評価しております。	株式 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2009年 9月24日現在)	(2010年 3月23日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	108,551,046,592円	99,186,825,402円
期中追加設定元本額	6,865,079,982円	2,583,939,425円
期中一部解約元本額	16,229,301,172円	6,100,057,944円
期末元本額	99,186,825,402円	95,670,706,883円
元本の内訳		
GS日本株式インデックス・プラス	15,471,182,232円	15,315,444,686円
GS日本株計量運用ポートフォリオ 2 (適格機関投資家専用)	19,238,925,899円	17,868,366,119円
GS グローバル・バランス・ファンド 2 (適格機関投資家専用)	13,322,543,351円	12,583,894,206円
GSグローバル・ダイバーシファイドVA(適格機関投資家専用)	273,734,566円	342,020,063円
VAインデックス・プラスGS日本株計量運用ポートフォリオ	46,722,681,435円	46,043,691,546円
GS日本株計量運用ポートフォリオ 3	4,157,757,919円	3,517,290,263円
2. 計算期間末日における受益権の総数	99,186,825,402口	95,670,706,883口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資 産額が元本総額を下 回っており、その差額 は8,371,820,469円で あります。	貸借対照表上の純資 産額が元本総額を下 回っており、その差額 は6,946,985,276円で あります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2009年9月24日現在)		(2010年3月23日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	90,420,338,280	12,741,438,892	88,231,624,360	11,258,077,808
合計	90,420,338,280	12,741,438,892	88,231,624,360	11,258,077,808

(注) 当親投資信託の当計算期間は2009年3月24日から2010年3月23日となっており、上記の当期の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、同計算期間に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2009年9月24日現在)	(2010年3月23日現在)
1口当たり純資産額	0.9156円	0.9274円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

第4【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

- (1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 本ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（2009年3月24日から2009年9月24日まで）及び第9期計算期間（2009年9月25日から2010年3月23日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【GS日本株式インデックス・プラス】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 (2009年9月24日現在)	第9期 (2010年3月23日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	14,165,414,451	14,203,543,401
未収入金	636,233	35,276,892
流動資産合計	14,166,050,684	14,238,820,293
資産合計	14,166,050,684	14,238,820,293
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,303,854	12,255,502
未払解約金	636,233	35,276,892
未払受託者報酬	3,614,965	3,478,674
未払委託者報酬	68,684,288	66,094,819
その他未払費用	3,441,384	3,311,643
流動負債合計	88,680,724	120,417,530
負債合計	88,680,724	120,417,530
純資産の部		
元本等		
元本	24,607,709,197	24,511,004,645
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,530,339,237	10,392,601,882
(分配準備積立金)	281,143,243	329,145,069
元本等合計	14,077,369,960	14,118,402,763
純資産合計	14,077,369,960	14,118,402,763
負債純資産合計	14,166,050,684	14,238,820,293

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 8 期 自 2009年 3 月24日 至 2009年 9 月24日	第 9 期 自 2009年 9 月25日 至 2010年 3 月23日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,414,437,600	210,764,289
営業収益合計	2,414,437,600	210,764,289
営業費用		
受託者報酬	3,614,965	3,478,674
委託者報酬	68,684,288	66,094,819
その他費用	3,441,384	3,311,643
営業費用合計	75,740,637	72,885,136
営業利益	2,338,696,963	137,879,153
経常利益	2,338,696,963	137,879,153
当期純利益	2,338,696,963	137,879,153
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	284,417,787	91,504,645
期首剰余金又は期首欠損金()	12,611,756,520	10,530,339,237
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,177,020,847	1,169,271,334
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,177,020,847	1,169,271,334
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,137,578,886	1,248,662,275
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,137,578,886	1,248,662,275
分配金	12,303,854	12,255,502
期末剰余金又は期末欠損金()	10,530,339,237	10,392,601,882

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期 自 2009年3月24日 至 2009年9月24日	第9期 自 2009年9月25日 至 2010年3月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 2009年3月20日、その翌日及び翌々日が休業日のため、本計算期間期首は2009年3月24日としております。また、2009年9月20日から9月23日までが休業日のため、本計算期間末日は2009年9月24日としております。	計算期間の取扱い 2009年9月20日から9月23日までが休業日のため、本計算期間期首は2009年9月25日としております。また、2010年3月20日、その翌日及び翌々日が休業日のため、本計算期間末日は2010年3月23日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第8期 (2009年9月24日現在)	第9期 (2010年3月23日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	24,262,357,846円	24,607,709,197円
期中追加設定元本額	4,595,853,532円	2,608,652,487円
期中一部解約元本額	4,250,502,181円	2,705,357,039円
2. 計算期間末日における受益権の総数	24,607,709,197口	24,511,004,645口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,530,339,237円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,392,601,882円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期 自 2009年 3月24日 至 2009年 9月24日		第9期 自 2009年 9月25日 至 2010年 3月23日	
	分配金の計算過程			
費用控除後の配当等収益額		143,008,369円		88,718,421円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円		円
収益調整金額		65,385,064円		93,103,757円
分配準備積立金額		150,438,728円		252,682,150円
本ファンドの分配対象収益額		358,832,161円		434,504,328円
本ファンドの期末残存口数		24,607,709,197口		24,511,004,645口
1口当たり収益分配対象額		0.014582円		0.017726円
1口当たり分配金額		0.0005円		0.0005円
収益分配金金額		12,303,854円		12,255,502円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期(2009年9月24日現在)		第9期(2010年3月23日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	14,165,414,451	2,165,453,052	14,203,543,401	427,174,844
合計	14,165,414,451	2,165,453,052	14,203,543,401	427,174,844

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第8期 (2009年9月24日現在)	第9期 (2010年3月23日現在)
1口当たり純資産額	0.5721円	0.5760円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド	15,315,444,686	14,203,543,401	
合計			15,315,444,686	14,203,543,401	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2009年9月24日現在)	(2010年3月23日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		387,992,378	357,758,762
株式		90,420,338,280	88,231,624,360
未収入金		1,840,751,516	880,517,290
未収配当金		9,917,050	81,457,350
未収利息		1,284	1,056
流動資産合計		92,659,000,508	89,551,358,818
資産合計		92,659,000,508	89,551,358,818
負債の部			
流動負債			
未払金		1,342,569,343	221,626,366
未払解約金		501,426,232	606,010,845
流動負債合計		1,843,995,575	827,637,211
負債合計		1,843,995,575	827,637,211
純資産の部			
元本等			
元本		99,186,825,402	95,670,706,883
剰余金			
欠損金		8,371,820,469	6,946,985,276
剰余金合計		8,371,820,469	6,946,985,276
元本等合計		90,815,004,933	88,723,721,607
純資産合計		90,815,004,933	88,723,721,607
負債・純資産合計		92,659,000,508	89,551,358,818

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2009年 3月24日 至 2009年 9月24日	自 2009年 9月25日 至 2010年 3月23日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、法令及び社 団法人投資信託協会規則に従い、時 価評価しております。	株式 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2009年 9月24日現在)	(2010年 3月23日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	108,551,046,592円	99,186,825,402円
期中追加設定元本額	6,865,079,982円	2,583,939,425円
期中一部解約元本額	16,229,301,172円	6,100,057,944円
期末元本額	99,186,825,402円	95,670,706,883円
元本の内訳		
GS日本株式インデックス・プラス	15,471,182,232円	15,315,444,686円
GS日本株計量運用ポートフォリオ2(適格機関投資家専用)	19,238,925,899円	17,868,366,119円
GS グローバル・バランス・ファンド2 (適格機関投資家専用)	13,322,543,351円	12,583,894,206円
GSグローバル・ダイバーシファイドVA(適格機関投資家専用)	273,734,566円	342,020,063円
VAインデックス・プラスGS日本株計量運用ポートフォリオ	46,722,681,435円	46,043,691,546円
GS日本株計量運用ポートフォリオ3	4,157,757,919円	3,517,290,263円
2. 計算期間末日における受益権の総数	99,186,825,402口	95,670,706,883口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資 産額が元本総額を下 回っており、その差額 は8,371,820,469円で あります。	貸借対照表上の純資 産額が元本総額を下 回っており、その差額 は6,946,985,276円で あります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2009年9月24日現在)		(2010年3月23日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	90,420,338,280	12,741,438,892	88,231,624,360	11,258,077,808
合計	90,420,338,280	12,741,438,892	88,231,624,360	11,258,077,808

(注) 当親投資信託の当計算期間は2009年3月24日から2010年3月23日となっており、上記の当期の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、同計算期間に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2009年9月24日現在)	(2010年3月23日現在)
1口当たり純資産額	0.9156円	0.9274円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表
有価証券明細表
(ア) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
日鉄鉱業	86,000	406.00	34,916,000	
東鉄工業	38,000	546.00	20,748,000	
三井ホーム	15,000	513.00	7,695,000	
大東建託	165,300	4,460.00	737,238,000	
日本道路	87,000	238.00	20,706,000	
大和ハウス工業	192,000	1,036.00	198,912,000	
コミュニチュア	3,000	502.00	1,506,000	
ユアテック	46,000	430.00	19,780,000	
西部電気工業	6,000	362.00	2,172,000	
四電工	18,000	440.00	7,920,000	
きんでん	207,000	795.00	164,565,000	
トーエネック	45,000	482.00	21,690,000	
住友電設	9,200	446.00	4,103,200	
日本電設工業	7,000	705.00	4,935,000	
新日本空調	6,600	617.00	4,072,200	
東電通	21,000	155.00	3,255,000	
高砂熱学工業	16,900	744.00	12,573,600	
日本製粉	370,000	464.00	171,680,000	
日清製粉グループ本社	670,500	1,210.00	811,305,000	
日東富士製粉	22,000	350.00	7,700,000	
昭和産業	13,000	292.00	3,796,000	
鳥越製粉	15,400	719.00	11,072,600	
中部飼料	64,000	807.00	51,648,000	
日本甜菜製糖	264,000	234.00	61,776,000	
三井製糖	275,000	306.00	84,150,000	
森永乳業	39,000	371.00	14,469,000	
明治ホールディングス	19,900	3,650.00	72,635,000	
日本ハム	25,000	1,167.00	29,175,000	
丸大食品	101,000	270.00	27,270,000	
米久	49,000	769.00	37,681,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
S Foods	13,500	763.00	10,300,500	
キリンホールディングス	952,000	1,310.00	1,247,120,000	
オエノンホールディングス	22,000	183.00	4,026,000	
メルシャン	23,000	179.00	4,117,000	
三国コカ・コーラボトリング	100,200	718.00	71,943,600	
コカ・コーラウエスト	38,600	1,484.00	57,282,400	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	44,600	1,103.00	49,193,800	
ダイドードリンコ	800	3,235.00	2,588,000	
ジャパンフーズ	4,400	861.00	3,788,400	
日清オイリオグループ	226,000	456.00	103,056,000	
不二製油	3,400	1,366.00	4,644,400	
J - オイルミルズ	55,000	288.00	15,840,000	
ハウス食品	28,100	1,346.00	37,822,600	
東洋水産	139,000	2,463.00	342,357,000	
フジッコ	36,000	1,081.00	38,916,000	
ロック・フィールド	21,000	1,272.00	26,712,000	
日本たばこ産業	2,634	337,000.00	887,658,000	
わらべや日洋	65,700	1,084.00	71,218,800	
ゲンゼ	904,000	335.00	302,840,000	
倉敷紡績	182,000	164.00	29,848,000	
日本フェルト	900	425.00	382,500	
アツギ	890,000	120.00	106,800,000	
セーレン	10,600	563.00	5,967,800	
北越紀州製紙	52,500	470.00	24,675,000	
中越パルプ工業	43,000	166.00	7,138,000	
トーモク	55,000	209.00	11,495,000	
クラレ	27,000	1,195.00	32,265,000	
旭化成	2,785,000	493.00	1,373,005,000	
住友精化	36,000	364.00	13,104,000	
クレハ	123,000	440.00	54,120,000	
テイカ	40,000	242.00	9,680,000	
片倉チッカリン	10,000	285.00	2,850,000	
日本曹達	599,000	393.00	235,407,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
東ソー	365,000	230.00	83,950,000	
トクヤマ	98,000	511.00	50,078,000	
セントラル硝子	413,000	426.00	175,938,000	
東亜合成	922,000	381.00	351,282,000	
堺化学工業	207,000	418.00	86,526,000	
日本化学工業	356,000	212.00	75,472,000	
高压ガス工業	2,000	527.00	1,054,000	
日本触媒	169,000	810.00	136,890,000	
大日精化工業	11,000	351.00	3,861,000	
カネカ	686,000	577.00	395,822,000	
三菱瓦斯化学	24,000	525.00	12,600,000	
三井化学	73,000	277.00	20,221,000	
東京応化工業	101,200	1,635.00	165,462,000	
三菱ケミカルホールディングス	759,500	451.00	342,534,500	
日本合成化学工業	62,000	612.00	37,944,000	
ダイセル化学工業	310,000	617.00	191,270,000	
アイカ工業	13,700	998.00	13,672,600	
積水樹脂	79,000	798.00	63,042,000	
タキロン	12,000	268.00	3,216,000	
ニチバン	4,000	306.00	1,224,000	
リケンテクノス	13,000	272.00	3,536,000	
積水化成成品工業	35,000	449.00	15,715,000	
群栄化学工業	3,000	213.00	639,000	
タイガースポリマー	1,100	339.00	372,900	
日本カーリット	12,600	432.00	5,443,200	
日本化薬	104,000	767.00	79,768,000	
日本精化	36,800	721.00	26,532,800	
ADEKA	224,600	860.00	193,156,000	
日油	443,000	360.00	159,480,000	
ハリマ化成	17,000	504.00	8,568,000	
花王	206,000	2,292.00	472,152,000	
三洋化成工業	69,000	551.00	38,019,000	
関西ペイント	5,000	732.00	3,660,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
サカタインクス	89,000	456.00	40,584,000	
東洋インキ製造	89,000	418.00	37,202,000	
富士フイルムホールディングス	212,400	3,140.00	666,936,000	
高砂香料工業	25,000	479.00	11,975,000	
マンダム	14,600	2,551.00	37,244,600	
ファンケル	20,600	1,785.00	36,771,000	
コーセー	17,100	2,204.00	37,688,400	
コニシ	17,500	999.00	17,482,500	
荒川化学工業	25,700	1,001.00	25,725,700	
イハラケミカル工業	54,000	269.00	14,526,000	
アキレス	6,000	139.00	834,000	
アロン化成	22,000	384.00	8,448,000	
藤森工業	12,900	1,225.00	15,802,500	
前澤化成工業	3,200	890.00	2,848,000	
J S P	59,500	1,114.00	66,283,000	
天馬	800	1,007.00	805,600	
信越ポリマー	33,400	669.00	22,344,600	
東リ	18,000	177.00	3,186,000	
ニフコ	61,700	2,080.00	128,336,000	
日本バルカー工業	31,000	188.00	5,828,000	
武田薬品工業	394,900	4,225.00	1,668,452,500	
アステラス製薬	635,800	3,380.00	2,149,004,000	
大日本住友製薬	59,000	865.00	51,035,000	
あすか製薬	27,000	638.00	17,226,000	
日本新薬	226,000	1,006.00	227,356,000	
小野薬品工業	100,400	4,190.00	420,676,000	
キッセイ薬品工業	13,000	1,922.00	24,986,000	
栄研化学	25,100	832.00	20,883,200	
日水製薬	5,500	701.00	3,855,500	
鳥居薬品	25,700	1,771.00	45,514,700	
新日本石油	1,934,000	479.00	926,386,000	
藤倉ゴム工業	9,500	366.00	3,477,000	
フコク	3,700	800.00	2,960,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ニッタ	14,600	1,462.00	21,345,200	
三ツ星ベルト	134,000	421.00	56,414,000	
バンドー化学	20,000	285.00	5,700,000	
日本板硝子	2,839,000	263.00	746,657,000	
石塚硝子	7,000	194.00	1,358,000	
日本山村硝子	29,000	308.00	8,932,000	
日本ヒューム	28,000	301.00	8,428,000	
ノリタケカンパニーリミテド	19,000	258.00	4,902,000	
MARUWA	1,400	2,027.00	2,837,800	
新日本製鐵	1,450,000	348.00	504,600,000	
日新製鋼	1,643,000	184.00	302,312,000	
中山製鋼所	45,000	142.00	6,390,000	
合同製鐵	828,000	212.00	175,536,000	
東京製鐵	119,900	1,107.00	132,729,300	
共英製鋼	42,700	1,893.00	80,831,100	
大和工業	138,700	2,962.00	410,829,400	
東京製鋼	29,000	283.00	8,207,000	
大阪製鐵	76,600	1,482.00	113,521,200	
淀川製鋼所	221,000	407.00	89,947,000	
東洋鋼鈹	121,000	554.00	67,034,000	
住友鋼管	82,500	546.00	45,045,000	
モリ工業	82,000	285.00	23,370,000	
愛知製鋼	39,000	414.00	16,146,000	
三菱製鋼	504,000	191.00	96,264,000	
日本精線	35,000	276.00	9,660,000	
新家工業	34,000	129.00	4,386,000	
日本軽金属	515,000	137.00	70,555,000	
三井金属鉱業	389,000	273.00	106,197,000	
東邦亜鉛	99,000	449.00	44,451,000	
古河スカイ	129,000	214.00	27,606,000	
住友電気工業	1,505,000	1,117.00	1,681,085,000	
フジクラ	1,516,000	510.00	773,160,000	
タツタ電線	30,000	226.00	6,780,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日立電線	65,000	265.00	17,225,000	
リョービ	47,000	312.00	14,664,000	
東洋製罐	97,500	1,602.00	156,195,000	
ホッカンホールディングス	11,000	260.00	2,860,000	
コロナ	500	1,128.00	564,000	
ノーリツ	5,600	1,353.00	7,576,800	
ダイニチ工業	5,800	600.00	3,480,000	
日東精工	5,000	281.00	1,405,000	
岡部	16,800	347.00	5,829,600	
東プレ	45,500	718.00	32,669,000	
高周波熱錬	17,300	632.00	10,933,600	
パイオラックス	5,800	1,960.00	11,368,000	
三益半導体工業	102,600	1,325.00	135,945,000	
オークマ	40,000	631.00	25,240,000	
東芝機械	60,000	388.00	23,280,000	
アマダ	2,453,000	746.00	1,829,938,000	
アイダエンジニアリング	2,700	345.00	931,500	
牧野フライス製作所	58,000	562.00	32,596,000	
旭ダイヤモンド工業	80,000	782.00	62,560,000	
日本スピンドル製造	4,000	140.00	560,000	
日阪製作所	14,000	844.00	11,816,000	
やまびこ	17,700	984.00	17,416,800	
新川	6,300	1,396.00	8,794,800	
オイレス工業	16,800	1,440.00	24,192,000	
ワイエイシイ	8,500	698.00	5,933,000	
巴工業	10,600	1,205.00	12,773,000	
クボタ	88,000	811.00	71,368,000	
月島機械	16,000	622.00	9,952,000	
新東工業	111,300	703.00	78,243,900	
アイチ コーポレーション	91,000	396.00	36,036,000	
小森コーポレーション	203,400	1,119.00	227,604,600	
鶴見製作所	31,000	630.00	19,530,000	
オルガノ	7,000	595.00	4,165,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
椿本チエイン	133,000	425.00	56,525,000	
大同工業	3,000	153.00	459,000	
ダイフク	42,000	707.00	29,694,000	
加藤製作所	267,000	192.00	51,264,000	
タダノ	36,000	483.00	17,388,000	
フジテック	16,000	527.00	8,432,000	
理想科学工業	5,300	1,024.00	5,427,200	
福島工業	3,800	801.00	3,043,800	
キヤノンファインテック	5,600	1,545.00	8,652,000	
ダイコク電機	13,900	1,600.00	22,240,000	
マックス	9,000	988.00	8,892,000	
グローリー	170,400	2,242.00	382,036,800	
大和冷機工業	112,000	440.00	49,280,000	
帝国ピストンリング	7,500	721.00	5,407,500	
ホシザキ電機	3,000	1,359.00	4,077,000	
大豊工業	58,100	659.00	38,287,900	
日本トムソン	27,000	581.00	15,687,000	
前澤給装工業	2,000	1,283.00	2,566,000	
イーグル工業	29,000	707.00	20,503,000	
三菱重工業	273,000	366.00	99,918,000	
ブラザー工業	230,400	1,055.00	243,072,000	
日立製作所	2,105,000	325.00	684,125,000	
富士電機ホールディングス	8,000	260.00	2,080,000	
デンヨー	15,200	725.00	11,020,000	
東芝テック	443,000	351.00	155,493,000	
サクサホールディングス	43,000	156.00	6,708,000	
メルコホールディングス	41,900	2,013.00	84,344,700	
日本電気	977,000	262.00	255,974,000	
富士通	1,271,000	568.00	721,928,000	
電気興業	33,000	500.00	16,500,000	
サンケン電気	557,000	339.00	188,823,000	
セイコーエプソン	108,800	1,515.00	164,832,000	
ナナオ	10,500	2,251.00	23,635,500	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本信号	43,900	814.00	35,734,600	
マスプロ電工	3,500	850.00	2,975,000	
日本無線	75,000	191.00	14,325,000	
シャープ	15,000	1,090.00	16,350,000	
ソニー	727,500	3,645.00	2,651,737,500	
ミツミ電機	191,900	1,966.00	377,275,400	
アルプス電気	1,778,600	589.00	1,047,595,400	
フォスター電機	2,800	2,409.00	6,745,200	
ホシデン	31,700	1,175.00	37,247,500	
TOA	7,000	509.00	3,563,000	
アルパイン	148,500	1,096.00	162,756,000	
船井電機	30,500	4,035.00	123,067,500	
日本光電工業	17,000	1,666.00	28,322,000	
日本電子材料	1,000	557.00	557,000	
日立メディコ	41,000	748.00	30,668,000	
新日本無線	14,000	318.00	4,452,000	
日本セラミック	200	1,125.00	225,000	
日本デジタル研究所	41,200	998.00	41,117,600	
図研	54,500	675.00	36,787,500	
日本シイエムケイ	9,600	705.00	6,768,000	
ローム	37,000	6,510.00	240,870,000	
三井ハイテック	16,200	740.00	11,988,000	
太陽誘電	39,000	1,440.00	56,160,000	
ユーシン	57,200	713.00	40,783,600	
双葉電子工業	2,600	1,757.00	4,568,200	
日本ケミコン	30,000	347.00	10,410,000	
KOA	20,500	903.00	18,511,500	
ミツバ	12,000	576.00	6,912,000	
アロカ	72,000	647.00	46,584,000	
キャノン	670,900	4,090.00	2,743,981,000	
リコー	1,197,000	1,405.00	1,681,785,000	
MUTOHホールディングス	12,000	144.00	1,728,000	
ユニプレス	31,400	1,244.00	39,061,600	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
モリタホールディングス	2,000	453.00	906,000	
三櫻工業	10,900	722.00	7,869,800	
東海理化電機製作所	1,200	1,839.00	2,206,800	
日産自動車	964,900	767.00	740,078,300	
トヨタ自動車	596,800	3,660.00	2,184,288,000	
日野自動車	744,000	388.00	288,672,000	
日産車体	52,000	708.00	36,816,000	
新明和工業	143,000	335.00	47,905,000	
極東開発工業	19,100	328.00	6,264,800	
トピー工業	243,000	196.00	47,628,000	
タチエス	23,600	934.00	22,042,400	
カルソニックカンセイ	1,485,000	277.00	411,345,000	
太平洋工業	26,000	465.00	12,090,000	
アイシン精機	194,700	2,663.00	518,486,100	
マツダ	2,343,000	243.00	569,349,000	
愛知機械工業	98,000	370.00	36,260,000	
今仙電機製作所	18,600	1,174.00	21,836,400	
本田技研工業	1,131,900	3,245.00	3,673,015,500	
富士重工業	695,000	453.00	314,835,000	
ショーワ	108,800	683.00	74,310,400	
愛三工業	4,400	846.00	3,722,400	
ヨロズ	19,300	1,284.00	24,781,200	
クリエートメディック	10,100	858.00	8,665,800	
JMS	18,000	378.00	6,804,000	
東京計器	31,000	182.00	5,642,000	
理研計器	1,400	611.00	855,400	
タムロン	25,400	1,499.00	38,074,600	
ノーリツ鋼機	4,900	640.00	3,136,000	
日本電産コパル	6,200	1,340.00	8,308,000	
SRIスポーツ	159	87,100.00	13,848,900	
バンダイナムコホールディングス	34,400	872.00	29,996,800	
フランスベッドホールディングス	9,000	134.00	1,206,000	
トッパン・フォームズ	13,600	999.00	13,586,400	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
凸版印刷	704,000	815.00	573,760,000	
大日本印刷	885,000	1,234.00	1,092,090,000	
図書印刷	6,000	167.00	1,002,000	
共同印刷	23,000	266.00	6,118,000	
コンビ	18,000	644.00	11,592,000	
ツツミ	900	1,871.00	1,683,900	
ローランド	6,800	1,019.00	6,929,200	
ヤマハ	206,200	1,166.00	240,429,200	
クリナップ	11,300	733.00	8,282,900	
パラマウントベッド	2,000	1,771.00	3,542,000	
任天堂	27,100	27,970.00	757,987,000	
三菱鉛筆	23,200	1,237.00	28,698,400	
美津濃	15,000	411.00	6,165,000	
アデランスホールディングス	22,300	1,024.00	22,835,200	
中部電力	150,500	2,337.00	351,718,500	
関西電力	294,800	2,127.00	627,039,600	
九州電力	809,700	2,020.00	1,635,594,000	
沖縄電力	66,600	4,860.00	323,676,000	
東京瓦斯	214,000	400.00	85,600,000	
大阪瓦斯	4,302,000	327.00	1,406,754,000	
北海道瓦斯	48,000	242.00	11,616,000	
静岡瓦斯	62,000	516.00	31,992,000	
新京成電鉄	4,000	372.00	1,488,000	
東日本旅客鉄道	159,800	6,210.00	992,358,000	
西日本旅客鉄道	1,589	317,000.00	503,713,000	
東海旅客鉄道	1,474	686,000.00	1,011,164,000	
日本通運	1,191,000	379.00	451,389,000	
丸運	14,400	245.00	3,528,000	
丸全昭和運輸	94,000	319.00	29,986,000	
センコー	74,000	330.00	24,420,000	
日本梱包運輸倉庫	215,000	1,057.00	227,255,000	
セイノーホールディングス	423,000	654.00	276,642,000	
日立物流	172,700	1,303.00	225,028,100	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本郵船	2,529,000	347.00	877,563,000	
日新	11,000	204.00	2,244,000	
住友倉庫	82,000	392.00	32,144,000	
日本トランスシティ	45,000	276.00	12,420,000	
安田倉庫	1,900	569.00	1,081,100	
東洋埠頭	3,000	157.00	471,000	
上組	79,000	716.00	56,564,000	
キューソー流通システム	4,700	849.00	3,990,300	
東海運	1,000	230.00	230,000	
新日鉄ソリューションズ	45,800	1,455.00	66,639,000	
I Tホールディングス	124,800	1,091.00	136,156,800	
ソネットエンタテインメント	36	228,500.00	8,226,000	
S R Aホールディングス	1,400	880.00	1,232,000	
J B I Sホールディングス	12,700	291.00	3,695,700	
フェイス	1,143	11,690.00	13,361,670	
フジ・メディア・ホールディングス	5,420	133,600.00	724,112,000	
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	2,400	753.00	1,807,200	
ヤフー	381	34,800.00	13,258,800	
シーエーシー	65,100	668.00	43,486,800	
日立ビジネスソリューション	2,500	661.00	1,652,500	
東計電算	5,800	1,132.00	6,565,600	
電通国際情報サービス	10,800	501.00	5,410,800	
C I J	16,400	286.00	4,690,400	
ネットワンシステムズ	536	111,800.00	59,924,800	
日本ユニシス	75,500	619.00	46,734,500	
兼松エレクトロニクス	18,700	827.00	15,464,900	
東京放送ホールディングス	2,300	1,358.00	3,123,400	
日本テレビ放送網	55,750	12,480.00	695,760,000	
テレビ朝日	317	141,400.00	44,823,800	
スカパーJ S A Tホールディングス	2,639	41,050.00	108,330,950	
N E Cモバイルリング	9,700	2,216.00	21,495,200	
日本電信電話	726,800	3,825.00	2,780,010,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
光通信	38,100	1,502.00	57,226,200	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,917	141,100.00	834,888,700	
D T S	71,900	939.00	67,514,100	
シーイーシー	16,300	468.00	7,628,400	
ジャステック	10,000	514.00	5,140,000	
住商情報システム	43,000	1,256.00	54,008,000	
アイネス	63,400	667.00	42,287,800	
T K C	56,400	1,678.00	94,639,200	
富士ソフト	46,600	1,516.00	70,645,600	
伊藤忠食品	9,300	2,993.00	27,834,900	
トーマンデバイス	1,200	1,769.00	2,122,800	
双日	1,917,900	172.00	329,878,800	
横浜冷凍	53,000	635.00	33,655,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,600	541.00	2,488,600	
U K Cホールディングス	10,900	1,240.00	13,516,000	
J F E 商事ホールディングス	26,000	388.00	10,088,000	
シップヘルスケアホールディングス	109	53,800.00	5,864,200	
小野建	31,300	737.00	23,068,100	
佐島電機	6,100	502.00	3,062,200	
中山福	1,500	598.00	897,000	
アドヴァン	3,100	622.00	1,928,200	
アズワン	1,000	1,649.00	1,649,000	
尾家産業	1,600	847.00	1,355,200	
黒田電気	15,100	1,193.00	18,014,300	
丸文	23,700	542.00	12,845,400	
ハピネット	100	1,151.00	115,100	
トーマンエレクトロニクス	7,600	1,039.00	7,896,400	
エクセル	1,100	1,135.00	1,248,500	
オーハシテクニカ	11,000	562.00	6,182,000	
伊藤忠商事	214,000	804.00	172,056,000	
長瀬産業	281,000	1,127.00	316,687,000	
三井物産	40,000	1,525.00	61,000,000	
カメイ	16,000	436.00	6,976,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
椿本興業	39,000	191.00	7,449,000	
住友商事	1,638,000	1,023.00	1,675,674,000	
内田洋行	32,000	269.00	8,608,000	
キャノンマーケティングジャパン	296,100	1,248.00	369,532,800	
西華産業	118,000	213.00	25,134,000	
佐藤商事	18,400	532.00	9,788,800	
東京産業	5,000	264.00	1,320,000	
神鋼商事	28,000	191.00	5,348,000	
阪和興業	220,000	389.00	85,580,000	
カナデン	28,000	493.00	13,804,000	
菱電商事	30,000	474.00	14,220,000	
フルサト工業	7,400	600.00	4,440,000	
極東貿易	9,000	157.00	1,413,000	
三愛石油	57,000	369.00	21,033,000	
稲畑産業	49,100	423.00	20,769,300	
明和産業	14,300	190.00	2,717,000	
サンゲツ	20,800	2,091.00	43,492,800	
リョーサン	66,300	2,239.00	148,445,700	
新光商事	17,200	826.00	14,207,200	
三信電気	77,300	740.00	57,202,000	
ソーダニッカ	11,000	350.00	3,850,000	
立花エレテック	2,400	653.00	1,567,200	
トラスコ中山	59,500	1,377.00	81,931,500	
オートバックスセブン	28,300	2,930.00	82,919,000	
加藤産業	23,000	1,497.00	34,431,000	
因幡電機産業	5,800	2,191.00	12,707,800	
住金物産	169,000	197.00	33,293,000	
タキヒヨー	110,000	444.00	48,840,000	
スズケン	78,100	3,055.00	238,595,500	
ジェコス	18,100	387.00	7,004,700	
キリン堂	3,900	398.00	1,552,200	
カワチ薬品	48,200	1,765.00	85,073,000	
ハードオフコーポレーション	11,600	445.00	5,162,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ゲオ	40	92,400.00	3,696,000	
パル	4,450	1,865.00	8,299,250	
エディオン	167,900	968.00	162,527,200	
ハニーズ	51,940	730.00	37,916,200	
アルペン	28,000	1,475.00	41,300,000	
ビックカメラ	159	31,550.00	5,016,450	
DCM Japanホールディングス	117,600	532.00	62,563,200	
ドトール・日レスホールディングス	58,300	1,225.00	71,417,500	
ココカラファインホールディングス	24,500	1,639.00	40,155,500	
サークルKサンクス	40,400	1,158.00	46,783,200	
はるやま商事	15,600	414.00	6,458,400	
ライトオン	29,500	673.00	19,853,500	
ジーンズメイト	11,800	357.00	4,212,600	
三城ホールディングス	1,100	878.00	965,800	
コナカ	5,900	320.00	1,888,000	
G-7ホールディングス	4,000	647.00	2,588,000	
コーナン商事	49,800	1,035.00	51,543,000	
ユニマツライフ	19,300	1,101.00	21,249,300	
ハークスレイ	2,300	656.00	1,508,800	
ポプラ	600	523.00	313,800	
スクロール	21,100	350.00	7,385,000	
島忠	109,400	1,934.00	211,579,600	
カスミ	22,800	439.00	10,009,200	
AOKIホールディングス	76,500	1,194.00	91,341,000	
オークワ	41,000	872.00	35,752,000	
青山商事	274,100	1,564.00	428,692,400	
エイチ・ツー・オーリテイリング	705,000	646.00	455,430,000	
パルコ	21,600	778.00	16,804,800	
丸井グループ	268,900	670.00	180,163,000	
原信ナルスホールディングス	2,100	1,060.00	2,226,000	
イズミヤ	87,000	399.00	34,713,000	
イオン	59,500	1,010.00	60,095,000	
ユニー	131,000	724.00	94,844,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
平和堂	62,900	1,126.00	70,825,400	
Olympic	600	597.00	358,200	
アークランドサカモト	36,800	932.00	34,297,600	
グルメ杵屋	1,000	543.00	543,000	
愛眼	13,300	498.00	6,623,400	
ブレナス	7,900	1,223.00	9,661,700	
ミニストップ	28,900	1,025.00	29,622,500	
アークス	72,200	1,200.00	86,640,000	
大庄	14,400	1,161.00	16,718,400	
ヤマザワ	2,100	1,264.00	2,654,400	
やまや	1,800	753.00	1,355,400	
ベルーナ	22,300	387.00	8,630,100	
新生銀行	1,817,000	105.00	190,785,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,059,300	473.00	1,920,048,900	
りそなホールディングス	421,200	1,123.00	473,007,600	
三井住友フィナンシャルグループ	721,000	2,965.00	2,137,765,000	
北越銀行	335,000	151.00	50,585,000	
札幌北洋ホールディングス	285,700	400.00	114,280,000	
千葉銀行	234,000	536.00	125,424,000	
横浜銀行	3,166,000	430.00	1,361,380,000	
群馬銀行	55,000	491.00	27,005,000	
千葉興業銀行	40,000	692.00	27,680,000	
東京都民銀行	9,000	1,256.00	11,304,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	143,000	369.00	52,767,000	
スルガ銀行	92,000	815.00	74,980,000	
山陰合同銀行	30,000	730.00	21,900,000	
沖縄銀行	16,600	3,650.00	60,590,000	
みずほフィナンシャルグループ	9,689,100	193.00	1,869,996,300	
紀陽ホールディングス	146,000	123.00	17,958,000	
みなと銀行	42,000	124.00	5,208,000	
京葉銀行	24,000	422.00	10,128,000	
大和証券グループ本社	1,596,000	471.00	751,716,000	
野村ホールディングス	15,000	661.00	9,915,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
岡三証券グループ	16,000	417.00	6,672,000	
松井証券	53,300	648.00	34,538,400	
三井住友海上グループホールディングス	71,900	2,427.00	174,501,300	
損害保険ジャパン	2,948,000	650.00	1,916,200,000	
あいおい損害保険	476,000	463.00	220,388,000	
富士火災海上保険	793,000	116.00	91,988,000	
東京海上ホールディングス	397,400	2,555.00	1,015,357,000	
セディナ	9,800	162.00	1,587,600	
芙蓉総合リース	136,100	2,619.00	356,445,900	
興銀リース	38,900	1,728.00	67,219,200	
東京センチュリーリース	133,700	1,258.00	168,194,600	
リコーリース	116,200	2,130.00	247,506,000	
ジャックス	88,000	200.00	17,600,000	
三菱UFJリース	490	3,170.00	1,553,300	
NECキャピタルソリューション	16,100	1,203.00	19,368,300	
野村不動産ホールディングス	29,000	1,426.00	41,354,000	
東急不動産	1,821,000	348.00	633,708,000	
空港施設	28,500	493.00	14,050,500	
NECフィールドینگ	57,400	1,273.00	73,070,200	
総合警備保障	25,800	1,046.00	26,986,800	
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス	225	60,800.00	13,680,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	569	8,860.00	5,041,340	
イオンファンタジー	2,300	1,050.00	2,415,000	
ダスキン	129,000	1,669.00	215,301,000	
ファルコSDホールディングス	2,300	865.00	1,989,500	
ラウンドワン	266,300	650.00	173,095,000	
リゾートトラスト	800	1,326.00	1,060,800	
ビー・エム・エル	53,600	2,356.00	126,281,600	
ワタベウェディング	10,600	1,082.00	11,469,200	
東急コミュニティー	12,900	2,263.00	29,192,700	
ウェアハウス	8,500	322.00	2,737,000	
共立メンテナンス	3,500	1,342.00	4,697,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
建設技術研究所	700	471.00	329,700	
燦ホールディングス	3,600	1,523.00	5,482,800	
ホリプロ	16,700	705.00	11,773,500	
東京都競馬	19,000	129.00	2,451,000	
カナモト	4,000	415.00	1,660,000	
セントラル警備保障	4,600	888.00	4,084,800	
合計			88,231,624,360	

(イ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(2010年3月31日現在)

資産総額	14,701,539,066円
負債総額	47,629,290円
純資産総額(-)	14,653,909,776円
発行済口数	24,465,338,208口
1口当たり純資産額(/)	0.5990円

参考情報

<GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド>

純資産額計算書

(2010年3月31日現在)

資産総額	90,674,510,773円
負債総額	44,172,707円
純資産総額(-)	90,630,338,066円
発行済口数	93,957,685,319口
1口当たり純資産額(/)	0.9646円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期	自 2005年10月3日 至 2006年3月20日	7,646,888,852 (0)	158,656,531 (0)	7,488,232,321 (0)
第2期	自 2006年3月21日 至 2006年9月20日	15,044,119,859 (0)	495,204,431 (0)	22,037,147,749 (0)
第3期	自 2006年9月21日 至 2007年3月20日	3,361,059,645 (0)	3,647,886,508 (0)	21,750,320,886 (0)
第4期	自 2007年3月21日 至 2007年9月20日	3,531,266,852 (0)	2,259,605,622 (0)	23,021,982,116 (0)
第5期	自 2007年9月21日 至 2008年3月21日	1,588,391,874 (0)	882,703,830 (0)	23,727,670,160 (0)
第6期	自 2008年3月22日 至 2008年9月22日	820,237,718 (0)	837,745,568 (0)	23,710,162,310 (0)
第7期	自 2008年9月23日 至 2009年3月23日	6,466,556,491 (0)	5,914,360,955 (0)	24,262,357,846 (0)
第8期	自 2009年3月24日 至 2009年9月24日	4,595,853,532 (0)	4,250,502,181 (0)	24,607,709,197 (0)
第9期	自 2009年9月25日 至 2010年3月23日	2,608,652,487 (0)	2,705,357,039 (0)	24,511,004,645 (0)

(注1) ()内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

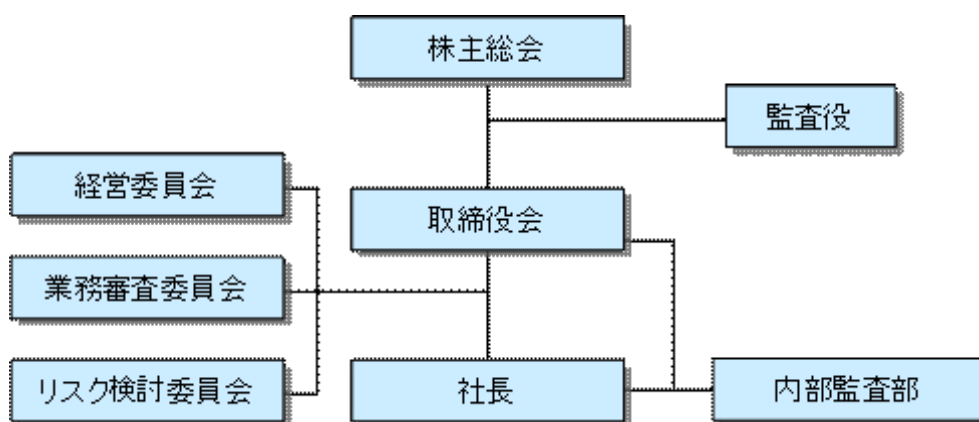
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する権限を保持し、執行します。委託会社の一切の活動における法令遵守に関して管理監督する機関として業務審査委員会をおきます。業務審査委員会は、取締役会に直属し、委託会社が法律上・規制上の一切の要件と社内の方針とを遵守するという目的に関し、法律により許可されているすべての権限を行使することができます。リスク検討委員会は、運用管理に関する重要事項およびこれらについての基本方針の策定ならびに運用に関する評価を行います。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほか、運用投資戦略部、マルチプロダクト・ファンド室およびオルタナティブ投資室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネージメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネージメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2010年4月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	100	1,622,948,018,830
合計	100	1,622,948,018,830

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第14期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

期別		第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			20,633,688			10,011,133	
有価証券			-			5,000,000	
支払委託金			26			25	
収益分配金		26			25		
前払費用			61,332			63,907	
前払金			-			178,141	
未収委託者報酬			1,954,533			1,238,764	
未収運用受託報酬			1,158,119			602,757	
未収収益	* 1		302,947			90,537	
未収還付法人税等			-			1,166,190	
未収消費税等			-			144,192	
立替金	* 1		238,533			177,919	
預け金			823,248			-	
繰延税金資産			704,568			209,183	
流動資産計			25,876,998	84.4		18,882,753	87.7
固定資産							
無形固定資産			250,829			191,869	
ソフトウェア		250,134			191,175		
その他の無形固定資産		694			694		
投資その他の資産			4,533,977			2,445,678	
投資有価証券		2,597,580			1,184,859		
長期差入保証金		25,000			-		
繰延税金資産		1,835,253			1,254,574		
その他の投資等		76,144			6,245		
固定資産計			4,784,806	15.6		2,637,548	12.3
資産合計			30,661,805	100.0		21,520,301	100.0

期別		第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			4,267			2,843	
未払金			750,440			480,304	
未払収益分配金		47			73		
未払償還金		72			72		
未払手数料		749,178			480,159		
その他未払金		1,141			-		
未払費用	* 1		4,190,487			1,526,624	
前受収益			-			958	
役員賞与引当金			27,830			15,617	
未払法人税等			1,756,244			-	
未払消費税等			85,903			-	
流動負債計			6,815,172	22.2		2,026,349	9.4
固定負債							
長期未払費用	* 1		3,872,907			2,269,841	
長期借入金	* 1		5,000,000			-	
役員退職慰労引当金			900,990			774,132	
その他固定負債			650			650	
固定負債計			9,774,548	31.9		3,044,624	14.2
特別法上の準備金							
金融商品取引責任準備金			-			0	
特別法上の準備金計			-			0	0.0
負債合計			16,589,721	54.1		5,070,974	23.6

期別		第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			13,246,898			15,550,494	
その他利益剰余金		13,246,898			15,550,494		
繰越利益剰余金		13,246,898			15,550,494		
株主資本合計			14,126,898	46.1		16,430,494	76.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		54,814			18,832		
評価・換算差額等合計			54,814	0.2		18,832	0.1
純資産合計			14,072,083	45.9		16,449,327	76.4
負債・純資産合計			30,661,805	100.0		21,520,301	100.0

(2) 損益計算書

期別		第13期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			第14期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日					
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%	
		委託者報酬			19,434,127		13,274,586			
		運用受託報酬	* 2		5,956,464		4,433,223			
		その他営業収益	* 2		1,738,458		1,221,154			
		営業収益計			27,129,050	100.0	18,928,964	100.0		
		営業費用								
		支払手数料			8,188,620		6,269,299			
		広告宣伝費			385,347		201,682			
		調査費			1,697,104		1,550,486			
		調査費		124			1			
		委託調査費	* 2	1,696,980			1,550,484			
		委託計算費			318,677		262,581			
		営業雑経費			805,905		667,778			
		通信費		299,260			264,744			
		印刷費		475,240			368,837			
		協会費		31,404			34,196			
		営業費用計			11,395,655	42.0	8,951,829	47.3		
		一般管理費								
		給料			6,869,229		4,654,254			
		役員報酬		435,616			18,004			
		給料・手当		2,763,612			2,666,694			
		賞与		1,916,804			317,205			
		株式従業員報酬	* 1,2	527,516			334,490			
		その他の報酬		1,225,680			1,317,859			
		交際費			55,152		34,974			
		寄付金			4,959		21,140			
		旅費交通費			287,861		175,670			
		租税公課			88,876		37,041			
		不動産賃借料			474,054		476,823			
		退職給付費用			1,370,867		107,546			
		役員退職慰労引当金 繰入額			226,617		-			
役員賞与引当金繰入 額			53,415		-					
固定資産減価償却費			48,314		58,959					
事務委託費			474,596		379,680					
諸経費			795,655		570,468					
一般管理費計			10,749,601	39.6	6,516,558	34.4				
営業利益			4,983,793	18.4	3,460,576	18.3				

期別		第13期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日			第14期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日			
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業外収益							
	有価証券分配金			78,024			-	
	受取利息			43,754			74,722	
	有価証券売却益			21			-	
	株式従業員報酬	* 1,2		464,384			758,109	
	役員退職慰労引当金 戻入益			-			107,770	
	役員賞与引当金戻入 益			-			630	
	雑益			648			100	
	営業外収益計			586,832	2.2		941,333	5.0
	営業外費用							
	支払利息	* 2		18,533			35,664	
	為替差損			119,113			85,114	
	投資有価証券売却損			-			406,355	
	雑損			-			2	
営業外費用計			137,646	0.5		527,136	2.8	
経常利益				5,432,980	20.0		3,874,773	20.5

期別		第13期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			第14期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日				
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
特別 損益 の部	特別利益								
	特別利益計				-	0.0		-	0.0
	特別損失								
	投資有価証券評価減				-			189,050	
	金融商品取引責任準備 金繰入額				-			0	
	特別損失計				-	0.0		189,051	1.0
税引前当期純利益					5,432,980	20.0		3,685,721	19.5
法人税、住民税及び事業税					3,074,404	11.3		356,586	1.9
法人税等調整額					833,483	3.1		1,025,538	5.4
当期純利益					3,192,059	11.8		2,303,596	12.2

(3) 株主資本等変動計算書

第13期
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	10,054,838	10,054,838	10,934,838	403	403	10,935,242
事業年度中の変動額									
当期純利益				3,192,059	3,192,059	3,192,059			3,192,059
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	55,217	55,217	55,217
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,192,059	3,192,059	3,192,059	55,217	55,217	3,136,841
平成20年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,246,898	13,246,898	14,126,898	54,814	54,814	14,072,083

第14期
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成20年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,246,898	13,246,898	14,126,898	54,814	54,814	14,072,083
事業年度中の変動額									
当期純利益				2,303,596	2,303,596	2,303,596			2,303,596
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	73,646	73,646	73,646
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,303,596	2,303,596	2,303,596	73,646	73,646	2,377,243
平成21年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,550,494	15,550,494	16,430,494	18,832	18,832	16,449,327

重要な会計方針

区分	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入する方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>

区分	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されており ます、ザ・ゴールドマン・サックス・グ ループ・インク株式に係る報酬につい ては、企業会計基準第8号「ストック ・オプション等に関する会計基準」及 び企業会計基準適用指針第11号「ス tock・オプション等に関する会計基 準の適用指針」に準じて、権利付与日 公正価値及び付与された株数に基づき 計算される費用を権利確定計算期間に わたり人件費(営業費用及び一般管理 費)として処理しております。また、ザ ・ゴールドマン・サックス・グループ ・インクおよびゴールドマン・サック ス・ジャパン・ホールディングス有限 会社との契約に基づき当社が負担す る、権利付与日以降の株価の変動によ り発生する損益については営業外損益 として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

区分	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の未収入金に関する表示方法の変更	関係会社からの収益の振替に伴う未収勘定は、前期まで「未収入金」として表示しておりましたが、当期より「未収収益」として表示しております。	
貸借対照表の未収収益に関する表示方法の変更	運用受託報酬の未収勘定は、前期まで「未収収益」として表示しておりましたが、当期より「未収運用受託報酬」として表示しております。	
損益計算書の営業収益に関する表示方法の変更	運用受託報酬は、前期まで「その他営業収益」に含めて表示しておりましたが、当期より「運用受託報酬」として区分掲記しております。	
損益計算書の事務委託費に関する表示方法の変更	国内関係会社との兼務従業員の人件費等は、前期まで「事務委託費」に含めて表示しておりましたが、当期より「その他の報酬」として表示しております。	
損益計算書の委託調査費に関する表示方法の変更	関係会社から振り替えられる収益の一部は、前期まで「委託調査費」として純額で表示しておりましたが、当期より「運用受託報酬」として総額で表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成20年3月31日現在)	第14期 (平成21年3月31日現在)
<p>* 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収収益 384,791千円</p> <p>立替金 55,413千円</p> <p>流動負債</p> <p>未払費用 123,493千円</p> <p>固定負債</p> <p>長期借入金 5,000,000千円</p> <p>長期未払費用 426,847千円</p>	<p>* 1 関係会社項目 同左</p> <p>流動資産</p> <p>未収収益 98,024千円</p> <p>立替金 77,798千円</p> <p>流動負債</p> <p>未払費用 217,717千円</p> <p>固定負債</p> <p>長期未払費用 86,468千円</p>

（損益計算書関係）

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますが、ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>運用受託報酬 1,235,724千円</p> <p>その他営業収益 1,738,458千円</p> <p>営業費用</p> <p>委託調査費 1,666,202千円</p> <p>株式従業員報酬 114,904千円</p> <p>営業外収益</p> <p>株式従業員報酬 270,489千円</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息 18,533千円</p>	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 同左</p> <p>営業収益</p> <p>運用受託報酬 1,147,752千円</p> <p>その他営業収益 1,221,154千円</p> <p>営業費用</p> <p>委託調査費 1,550,484千円</p> <p>株式従業員報酬 10,698千円</p> <p>営業外収益</p> <p>株式従業員報酬 221,263千円</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息 35,664千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第13期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

第14期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

（退職給付関係）

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 同左</p>

（リース取引関係）

第13期 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	第14期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（有価証券関係）

第13期 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	第14期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）									
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの					
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	2,690,000	2,597,580	92,420	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,008,026	1,039,779	31,752	
					貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	145,079	145,079	-	
					合計		1,153,105	1,184,859	31,752	
					（注）当事業年度において、投資有価証券について、 189,050千円減損処理を行っております。					
					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					
		売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）						
		1,942,487	10,044	416,399						
					3. 時価評価されていない主な有価証券の内容					
					貸借対照表計上額（千円）					
					その他有価証券					
					コマーシャル・ペーパー					
					5,000,000					
					4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額					
		1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）						
		5,000,000	-	-						
		コマーシャル・ペーパー		-						

（デリバティブ取引関係）

第13期 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	第14期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（税効果会計関係）

第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">505,417千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">121,258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,892</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,568</td> </tr> </table> <p>長期未払費用 1,459,399</p> <p>役員退職慰労引当金 289,736</p> <p>その他 86,117</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>1,835,253</u></p> <p style="text-align: right;"><u>2,539,821千円</u></p>	未払費用	505,417千円	未払事業税	121,258	その他	77,892	小計	704,568	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">240,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,274</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p>未収事業税 82,091</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>82,091</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>209,183</u></p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">827,893</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">315,022</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">76,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267,494</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,920</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>12,920</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>1,254,574</u></p> <p style="text-align: right;"><u>1,463,757千円</u></p>	未払費用	240,294千円	その他	50,980	小計	291,274	長期未払費用	827,893	役員退職慰労引当金	315,022	投資有価証券評価減	76,931	その他	47,648	小計	1,267,494
未払費用	505,417千円																								
未払事業税	121,258																								
その他	77,892																								
小計	704,568																								
未払費用	240,294千円																								
その他	50,980																								
小計	291,274																								
長期未払費用	827,893																								
役員退職慰労引当金	315,022																								
投資有価証券評価減	76,931																								
その他	47,648																								
小計	1,267,494																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.49 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	（調整）		役員賞与等永久に損金に算入されない項目	3.12	その他	0.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.49 %														
法定実効税率	40.69 %																								
（調整）																									
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	3.12																								
その他	0.06																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.49 %																								
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>																								
<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が公布され、事業税の所得割の標準税率が下げられました。この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>該当事項はありません。</p>																								

（関連当事者との取引）

第13期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）											
親会社及び法人主要株主等											
属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク市	12,408 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	-	株式従業員報酬の配賦 資金の援助	営業費用及び一般管理費（注1） 株式従業員報酬（注1） 資金の借入（注2） 利息の支払（注2）	114,904 270,489 5,000,000 18,533	未払費用 長期借入金 長期未払費用	123,493 5,000,000 426,847
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク市	270 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	-	投資助言	運用受託報酬（注3） その他営業収益（注3） 委託調査費の支払（注3）	1,235,724 1,738,458 1,666,202	未収収益	384,791
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。 （注2）親会社からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間2年としております。 なお担保は差し入れておりません。 （注3）運用受託報酬、その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。											
役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。											

第13期
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	ゴールド マン・ サックス 証券株式 会社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品取 引業	-	-	業務委 託	支払手数料 兼務従業員の 人件費等の支 払(注1)	496,038 1,121,058	未払手 数料 未払費 用	47,322 112,477
親会社 の子会 社	ゴールド マン・ サックス ・ジャパ ン・ホル ディング ス有限 会社	東京都 港区	100,000 千円	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事・総 務・施設管 理業務受託	-	-	従業員 出向受 入等	出向者に関す る人件費等の 負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	7,250,898 170,066	未払費 用 長期未 払費用	2,991,784 3,342,911
親会社 の子会 社	ゴールド マン・ サックス ・アンド ・カンパ ニー	アメリ カ合衆 国ニュ ーヨーク 市	6,247 百万ドル	証券業	-	-	現金の 預託	受取利息	23	預け金	823,248
親会社 の子会 社	ゴールド マン・ サックス ・グロー バル・サ ービス ・リミ テッド	ケイマ ン諸島	25 百万ドル	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事業務 受託	-	-	従業員 出向受 入	出向者に関す る人件費等の 負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	548,135 20,069	未払費 用	375,438

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司(以下GSJH)または、ゴールドマン・サックス・グローバル・サービス・リミテッド(以下GS2L)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJH、GS2Lより行われております。

但し、これらの費用はGSJH、GS2Lより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJH、GS2Lに対する債務として処理しております。

第14期
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク市	25,762 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	-	株式従業員報酬の配賦 資金の援助	営業費用及び一般管理費(注1) 株式従業員報酬(注1) 資金の借入の償還(注2) 利息の支払(注2)	10,698 221,263 5,000,000 35,664	未払費用 長期未払費用 立替金	217,717 86,468 77,798
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク市	255 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	-	投資助言	運用受託報酬(注3) その他営業収益(注3) 委託調査費の支払(注3)	1,147,752 1,221,154 1,550,484	未収収益	98,024

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。

(注2) 親会社からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間2年としておりますが、2009年1月に期限前返済を行いました。

なお担保は差し入れておりませんでした。

(注3) 運用受託報酬、その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第14期
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス 証券株式 会社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品取 引業	-	-	業務委 託 有価証 券の購 入	支払手数料 兼務従業員の 人件費等の支 払(注1) 受取利息	282,509 1,201,322 32,240	未払手 数料 未払費 用 有価証 券 前受収 益	28,275 73,184 5,000,000 958
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス ・ジャパ ン・ホー ルディン グス有限 会社	東京都 港区	100,000 千円	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事・総 務・施設管 理業務受託	-	-	従業員 出向受 入等	出向者に関 する人件費等 の負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	5,125,065 492,472	未払費 用 長期未 払費用	379,583 2,351,758
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス ・バンク ・USA	アメリ カ合衆国 ユタ州	2 百万ドル	銀行業	-	-	現金の 預入	受取利息	41,779	現金・ 預金 未収収 益	513,452 305
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス ・グロー バル・サ ービス ・リミ テッド	ケイマ ン諸島	10 百万ドル	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事業務 受託	-	-	従業員 出向受 入	出向者に関 する人件費等 の負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	83,053 42,982	未払費 用 長期未 払費用	239,372 32,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社(以下GSJH)または、ゴールドマン・サックス・グローバル・サービス・リミテッド(以下GS2L)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJH、GS2Lより行われております。

但し、これらの費用はGSJH、GS2Lより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJH、GS2Lに対する債務として処理しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

（1株当たり情報）

第13期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,198,763円08銭	1株当たり純資産額	2,570,207円43銭
1株当たり当期純利益金額	498,759円23銭	1株当たり当期純利益金額	359,937円01銭
損益計算書上の当期純利益	3,192,059千円	損益計算書上の当期純利益	2,303,596千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	3,192,059千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,303,596千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金・預金		18,058,827	
支払委託金		25	
前払費用		29,198	
未収委託者報酬		1,438,473	
未収運用受託報酬		1,261,171	
未収収益		79,057	
立替金		174,080	
繰延税金資産		537,136	
流動資産計		21,577,970	89.4
固定資産			
無形固定資産		162,483	
投資その他の資産			
投資有価証券		1,070,726	
繰延税金資産		1,319,259	
その他		6,828	
投資その他の資産計		2,396,813	
固定資産計		2,559,296	10.6
資産合計		24,137,267	100.0

区分	注記 番号	第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債			
預り金		2,362	
未払金		532,059	
未払費用		2,466,690	
役員賞与引当金		55,998	
未払法人税等		783,676	
その他	* 1	63,434	
流動負債計		3,904,220	16.2
固定負債			
長期未払費用		2,593,254	
役員退職慰労引当金		808,177	
その他固定負債		650	
固定負債計		3,402,082	14.1
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		0	
特別法上の準備金計		0	
負債合計		7,306,304	30.3

区分	注記 番号	第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日)	
		金額	構成比
(純資産の部)		千円	%
株主資本			
資本金		490,000	
資本剰余金			
資本準備金		390,000	
資本剰余金合計		390,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		15,913,776	
利益剰余金合計		15,913,776	
株主資本合計		16,793,776	69.6
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		37,186	
評価・換算差額等合計		37,186	0.2
純資産合計		16,830,963	69.7
負債・純資産合計		24,137,267	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	第15期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
		金額	百分比
		千円	%
営業収益			
委託者報酬		5,869,707	
運用受託報酬		2,439,298	
その他営業収益		213,469	
営業収益計		8,522,475	100.0
営業費用及び一般管理費	* 1	7,574,159	88.9
営業利益		948,315	11.1
営業外収益	* 2	122,930	1.4
営業外費用	* 3	473,332	5.6
経常利益		597,914	7.0
特別利益		112,791	1.3
税引前中間純利益		710,706	8.3
法人税、住民税及び事業税		752,655	8.8
法人税等調整額		405,230	4.8
中間純利益		363,281	4.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

第15期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金				
平成21年3月31日残高 (千円)	490,000	390,000	15,550,494	16,430,494	18,832	18,832	16,449,327
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			363,281	363,281			363,281
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）					18,354	18,354	18,354
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	-	-	363,281	363,281	18,354	18,354	381,635
平成21年9月30日残高 (千円)	490,000	390,000	15,913,776	16,793,776	37,186	37,186	16,830,963

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第15期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産</p> <p> 定額法により償却しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金</p> <p> 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p> 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p> 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>株式報酬の会計処理方法</p> <p> 役員及び従業員に付与されております。ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項目	第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日)
* 1 消費税等の取扱い	控除対象の仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第15期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
* 1 減価償却実施額	無形固定資産	30,315千円
* 2 営業外収益のうち主要なもの	投資有価証券売却益	60,336千円
	受取利息	38,413千円
	為替差益	23,681千円
* 3 営業外費用のうち主要なもの	株式報酬	473,329千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第15期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,400	-	-	6,400
合計	6,400	-	-	6,400

(リース取引関係)

第15期中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第15期中間会計期間末(平成21年9月30日)
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
投資信託受益証券	1,008,026	1,070,726	62,699

(デリバティブ取引関係)

第15期中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第15期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,629,837.97円
1株当たり中間純利益金額	56,762.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載して おりません。	
(1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)	
中間損益計算書上の中間純利益	363,281千円
1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	363,281千円
差 額	-
期中平均株式数	
普通株式	6,400株

(重要な後発事象)

第15期中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月27日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGS 日本株式インデックス・プラスの平成21年3月24日から平成21年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GS 日本株式インデックス・プラスの平成21年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGS 日本株式インデックス・プラスの平成21年9月25日から平成22年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GS 日本株式インデックス・プラスの平成22年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月2日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。